

## 港湾と農産物輸入の基本的問題

石 坂 央

(浦和実業学園高等学校)

### 目 次

1. はしがき
2. 港湾と経済成長
3. 農産物輸入と経済成長
4. 港湾と農産物輸入
5. あとがき

### 1. はしがき

日本経済のいわゆる“高度経済成長”が顕在化してきたのは、1950年代中期から1960年代前期にかけてであった。年平均・実質10%以上という驚異的な成長を達成し、鉱工業生産も約2.7倍（1956～61年）という上昇を示した<sup>(1)</sup>。その結果、産業構造における重化学工業化は急速に進展し、特に従来の鉄鋼・機械・造船等のほかに、新しく石油化学・電子産業等も著しく伸びた。そして、1961年からは国際経済における貿易自由化の波を背景として、産業構造の高度化、国際競争力の強化という重点政策をかけた「国民所得倍増計画」が実施された。

この高度経済成長達成の最大の要因は、間接金融方式を通じての重化学工業分野への民間設備投資の大幅な増加であった。ちなみに、1955～61年にかけて日本の設備投資は約3.8倍増加したのに対して、民間設備投資は約6倍という大幅な伸びを示した<sup>(2)</sup>。またこの間においても、国家の財政投融資による重化学工業生産関連基盤への重点的な投資も急速な経済成長を根底から支えた大きな要因であった。

歴史的、根本的には、我が国の資本主義経済の発展に一大転機を画した明治開港以来の重化学工業生産力の増強と外国貿易の拡大に起因するものである。

すなわち、開港時の農業と工業の不均等発展という状況での世界市場への接近、さらに、経済の二重構造という産業基盤での重化学工業化への過程という延長線上に位置づけられるものである。

さて、以上のような高度経済成長期といわれる過程で、我が国の農産物貿易は第一次産業と第二次産業との格差の拡大を背景として、国内農業生産の構造的変化、国民所得の増加による食糧消費構造の変化により、海外からの農産物輸入が急増し、大きな転換を示した。

一方、港湾は重化学工業生産力の強化を背景として急増する外国貿易量に対して、十分にその機能が適応することができなくなり、「船ごみ」問題に象徴される「港湾問題」が隆起してきた。

高度経済成長期における農産物輸入の問題と港湾の問題は、我が国における国民経済の発展の基本的な課題を提起しているものである。

注（1） 経済企画庁「国民所得白書」（昭和36年）

（2） 同上書

## 2. 港湾と経済成長

我が国の高度経済成長が最もピークにさしかかった1960年代前半に、港湾は経済復興期後始めて国民経済・社会的な規模をもって問題が隆起してきた。それは、「船ごみ」に象徴される港湾労働問題、港湾施設拡充の問題、港湾機能の効率問題、港湾管理財源問題等といわれるところの「港湾問題」である。これは主に重化学工業生産力の増強を基盤とした経済成長に伴う取扱貨物量の急増に対して、港湾経済社会機構が十分に適応することが困難になり、それが国民経済の拡大再生産にとって大きな障害となってきたからである<sup>(1)</sup>。

このような「港湾問題」が高度経済成長期といわれる過程で国民経済的規模をもって隆起してきた背景には、我が国の資本主義経済の発展に一大転機を画した明治開港以降の重化学工業生産力の増強と外国貿易の急速な発展に、歴史的・根本的には起因するものがある。先進資本主義諸国の産業革命による躍進を背景にした世界市場の強力な作用を受けて実現した明治開港は、内部に農業

と工業、製造部門と原料生産部門との不均等発展という経済的・社会的に重要な矛盾を国内に内包<sup>(2)</sup>していたために、重化学工業生産力を根底とした貿易による外国市場の獲得が急務であった。したがって、このような経済政策を支える重要なインフラストラクチャーとして近代港湾の形成はきわめて重要かつ急務な課題であった。

明治初年より実施されてきた港湾調査は明治20年代においては主要港湾を終え、本格的な造成工事に入るとともに、明治30年代にはほぼ主要港湾の造成工事も一応完了し、港湾施設の充実も図られてきている<sup>(3)</sup>。

日本の貿易と港湾との関係において第二の重要な転換点となったのは、紡績その他の繊維工業における産業資本の成立条件が整備されつつある背景での日露・第一次世界大戦であった。原料資源、市場の確保が可能になり、造船、車輌、機械、鉄鋼、電力、セメント、肥料等の重化学工業が飛躍的に発展した。特に、世界的な船腹不足にともない我が国の造船業はきわめて有利な地位にたち、海運業界は未曾有の活況を呈した<sup>(4)</sup>。また、国内重化学工業生産と外国貿易を結合させる港湾機能の向上、すなわち、臨海工業地帯における港湾の造成整備が急務となつた。

戦前における我が国の港湾経済の発展は、重化学工業生産力の展開を基軸とし、D・リカードの「比較生産費説」による国際分業の原理を背景とした貿易を媒介として形成されたものであり、日本の明治以降の資本主義経済の歴史的発展と深く関連するものである。

戦後、昭和30年になると「経済自立5カ年計画」(重点政策 ①設備の近代化②貿易の振興③自給度の向上④消費の節約)によって経済成長の足がかりをつけ、昭和32年の「新長期経済計画」(重点政策 ①産業基盤の強化 ②重化学工業化③輸出の拡大④貯蓄の増強)によって起動力を一段と高め、昭和35年の「国民所得倍増計画」(重点政策①社会資本の充実 ②産業構造の高度化 ③貿易と国際経済協力の推進 ④二重構造の緩和と社会的安定)<sup>(5)</sup>によって、経済成長はピークにさしかかったのである。

このような経済発展計画の下において、港湾は「船ごみ」問題に象徴される

港湾機能増強という「港湾問題」に対処するために、昭和36年から「第一次港湾整備5カ年計画」(①主要外貿港湾 ②工業原料を取扱う港湾 ③地方産業開発の為の港湾の整備)，次に昭和40年に「第2次港湾整備計画」(①港湾取扱い貨物需要の円滑化 ②地方開発基盤としての港湾整備)，昭和43年の「第3次港湾整備計画」(①産業港湾の整備)，昭和46年に「第4次港湾整備5カ年計画」

表1 品目品類別港湾取扱貨物量(昭和48年)

(単位：百万トン)

区分		合計	外 国 貿 易			内国貿易
			計	輸 出	輸 入	
合 計		2,631	727	79	648	1,904
農水産品	米穀類	38	24	1	23	14
	水産品	11	1	—	1	10
	その他	14	9	—	9	49
林 産 品		82	66	—	66	16
鉱 産 品	石炭	92	58	—	58	34
	砂・砂利	125	1	—	1	124
	原油	342	261	—	261	81
	その他	300	173	2	171	127
金 属 機 械	金属類	184	31	27	4	153
	その他	72	26	25	1	46
化 学 工 業 品	石油類	383	27	1	26	355
	セメント	71	1	1	—	70
	その他	80	17	12	5	63
軽 工 業 品		43	13	5	8	30
雜 工 業 品		13	9	5	4	4
特 殊 品		30	10	1	9	20
分 類 不 能		1	—	—	—	1
フ ェ リ 一		751	—	—	—	751

(注)「港湾統計年報」による。

出所:「昭和50年度運輸白書」

(①物的流通のための港湾の整備)<sup>(6)</sup> が順次とられている。つまり、こうした港湾の長期整備計画の変遷、計画規模の増大は重化学工業生産力の増加による外国貿易量の増大あるいは流通革新に即すべき港湾機能の効率化、港湾施設の整備、拡大に政策の焦点があったことは周知のことである。

1975年5月現在で我が国の6大港を含む特定重要港湾は17港ある。外航海運による我が国の国際貨物輸送量は、1965～73年までの間に、輸出は年平均12%，輸入は15%といずれも実質国民総生産の平均伸び率を上回る勢いで増加してきた<sup>(7)</sup>。

1974年に港湾で取り扱われた貨物量は表1に示されているように約27億トンと対前年比で1.3%の伸びでほぼ横ばいの状況であった。品目別取扱貨物では、外貿の大宗貨物は、輸入では原油、鉱産品等の工業原材料や木材であり、この3品目で輸入貨物量の76.9%を占め、輸出では、金属機械、化学工業品であり、この2品目で輸出貨物量83.5%を占めている<sup>(8)</sup>。このシェアの割合は、高度経済成長期とほぼ同様の傾向である。

今日、我が国の輸入量が世界貿易において約2割（1974年）にも達していることからして、長期安定的な輸送体制の確保と輸送コストの低減を中心とした港湾機能の強化、効率化を図ることは、貿易に頼る日本経済の安定的な発展にとって重要な政策課題となってきたことも事実である。

- 注（1） 北見俊郎著「港湾総論」（成山堂、1972年）p. 47 参照  
(2) 吉村正晴著「貿易問題」（岩波全書、1971年）pp. 311～322  
(3) 北見俊郎著「港湾総論」（成山堂、1972年）p. 58  
(4) 同上書, p. 59  
(5) 経済企画庁「経済要覧」（1974年）による  
(6) 運輸省港湾局「港湾整備5ヶ年計画」参照  
(7) 運輸省編「運輸白書」（昭和50年）参照  
(8) 同上書, p. 268

### 3. 農産物輸入と経済成長

1950年代後半～60年代以降にかけて世界貿易は、垂直貿易から先進諸国間に

おける工業製品貿易を中心とした水平貿易取引へと貿易構造の転換を進めつつ拡大してきた。

と同様に、世界農産物貿易も工業用農産原料貿易から、食糧貿易における先進諸国間相互取引へという明白な貿易構造の転換が生じた。この農産物貿易の変化の中心は主に経済先進諸国の経済成長の長期的な持続とともに輸入需要の性質の変化によるものである<sup>(1)</sup>。すなわち、経済成長の結果、実質国民所得が増加し、それが需要の所得弾力性が高い蓄産業の発展を促進し、“飼料貿易”(=飼料・飼料穀物)の急速な拡大に起因するものである。

そしてこのような推移の中で、特に日本の場合は急激な経済成長政策が優先的に採用されてきた結果、最もダイナミックな形で世界農産物市場の変化に組み込まれざるを得ないような状況が存在した。

日本の農産物輸入は、1950年代にあっては約8億ドルの水準でほとんど安定的に推移してきた。ところが、60年代に入ると急増し、65年には約19億ドル、さらに70年には約32億ドル、そして74年には約90億ドルにも増加した。品目別には飼料用とうもろこし、グレーンソルガム、小麦、大豆、肉類等の蓄産関連產品の輸入が大きなシェアを占めるようになっており、さらに期を追うごとに増加する傾向にある。(表2)

日本の農産物輸入の主要相手国は、北米、大洋州、東南アジア、ラテンアメリカなどである。特に、アメリカのシェアはすばぬけて大きく全農産物輸入総額の4割以上も占めるようになってきている。最大の輸入相手国であるアメリカからの輸入品目は、小麦、とうもろこし、グレーンソルガム、大豆等であるが、特に大豆については、日本の全輸入量の90%以上をアメリカが占めているし、またアメリカは全世界の大豆輸出においても、ほとんど独占的な地位を占めている。(表3)

日本の1950年代中期頃からの高度経済成長の長期的な持続が国民所得の増加をもたらし、それが食糧全体に対する絶対的需要の増加となってきた。と同時に食糧消費構造の多様化、高度化という需要シフトの上昇という変化を促進させた。つまり、所得弾力性の高い產品に対する需要が急激に増加してきたとい

表2 主要農産物の輸入状況

(単位:千トン, 百万ドル)

	40年		45		46		47		48		49		対前年増減(△)率(%)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
	49年		数量		金額									
総輸入額(A)	—	8,169.0	—	18,881.2	—	19,711.7	—	23,470.7	—	38,313.6	—	62,110.5	—	62.1
農産物輸入額	—	2,828.1	—	4,198.0	—	4,447.5	—	5,519.9	—	9,063.2	—	11,187.6	—	23.4
同上(B)(綿,羊毛, 天然ゴムを除く)	—	1,940.0	—	3,247.6	—	3,544.5	—	4,336.5	—	7,082.8	—	9,371.1	—	32.3
うち小麦	3,645	251.1	4,685	318.4	4,872	344.2	5,148	361.2	5,386	659.9	5,377	1,210.8 <sup>△</sup>	0.2	83.5
大豆	1,847	225.7	3,244	365.8	3,212	421.5	3,396	474.2	3,635	771.5	3,244	882.3 <sup>△</sup>	10.7	14.4
とうもろこし及び グレーンソルガム	4,864	315.5	9,807	629.5	8,818	615.9	9,556	593.7	11,512	1,092.0	12,413	1,800.8	7.8	64.9
肉類	83	38.9	204	124.1	263	182.1	353	320.7	472	771.3	262	425.7 <sup>△</sup>	44.6 <sup>△</sup>	44.8
バナナ	358	60.6	844	144.2	989	139.3	1,062	147.7	931	124.0	857	130.1 <sup>△</sup>	7.9	4.9
粗糖	1,693	149.3	2,596	282.7	2,495	316.0	2,776	445.1	2,372	433.8	2,770	1,156.4	16.8	166.6
コーヒー豆	19	13.9	81	55.9	68	42.5	100	64.5	130	119.6	85	124.8 <sup>△</sup>	34.6	4.3
カカオ豆	25	10.2	35	261.0	39	23.4	36	22.4	39	42.0	25	44.3 <sup>△</sup>	34.5	5.4
なたね	101	13.1	336	41.4	407	55.5	604	75.9	687	125.0	672	219.3 <sup>△</sup>	2.2	75.5
生糸・玉糸	—	3.5	4	69.1	6	106.7	10	190.4	9	287.8	6	188.7 <sup>△</sup>	31.2 <sup>△</sup>	34.4
農産物輸入額 (綿,羊毛,天然ゴム, アルコール飲料,タバコを除く)	—	1,886.0	—	3,156.4	—	3,419.9	—	4,163.4	—	6,840.1	—	9,009.5	—	31.7
(B)/(A) (%)	—	23.7	—	17.2	—	18.0	—	18.5	—	18.5	—	15.1	—	—

資料: 大蔵省「通関統計」

出所:「農業白書付属統計表」(昭和49年)

表 3 農産物輸入の地域別割合

(単位: %)

	構 成 比				
	35年	40	45	47	48
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東 南 ア ジ ア	24.9	21.2	13.0	12.0	10.7
西 ア ジ ア	0.1	0.2	0.3	0.5	0.5
西 ヨーロッパ (E E C)	2.6	3.2	4.6	5.3	5.5
北 米 (アメリカ)	48.4	51.6	47.3	44.1	51.4
ラテンアメリカ	11.6	6.7	15.1	10.8	8.8
ア フ リ カ	4.9	3.6	5.6	7.4	5.8
大 洋 州	6.2	6.6	10.0	15.7	13.6
共 産 圏	1.3	6.9	4.0	4.1	3.7

資料: 大蔵省「通関統計」

出所: 「農業白書付属統計表」(昭和49年)

うことを示している。他方、食糧供給面においては、国内農業生産の選択的拡大という生産構造の変化はある程度進んだものの、重化学工業生産活動に資源が過度に集中していくような経済発展のなかにあって、工業生産力を根底にして急激に増加する食糧需要構造の変化に対して、十分に適応することは困難であった。したがって、このような国内の食糧需給を調整かつ補完するという形で、海外から農産物の輸入が急増してきたのである。

日本の農産物輸入量は世界農産物貿易全体の約1割をも占めるようになってきており、穀物全体としては12.5% (1972年現在)<sup>(2)</sup> もの大きなシェアを占め、さらに期を追うごとに増加する傾向にある。また、日本の輸入シェアの高い産品ほど生産地域が偏在しているために、その供給が独占化されやすい傾向にある。そのうえ、国際農産物市場において取引される量は世界総生産量のうち約3~20%程度であるから、少しの豊凶によっても輸入面の不安定は大きくなるという市場構造の脆弱性という問題を含んでいる。

国際農産物貿易取引を現実的に大きく左右させるところの貿易政策においても、アメリカを中心とした市場志向型(自由貿易主義)と、ECを中心とした

ところの市場組織型（地域貿易主義）という二つの潮流の対立が深く横たわっている。

このように、上記のような諸要因によって国民経済の安定的な発展、生活活動の基礎が根底から揺り動かされるという、経済・社会構造に危険な要素を一段と強くさせてきているのである。いずれにせよ、日本の食糧需給は直接的にしろ、間接的にも海外農産物市場の動向によって大きく左右されるようになってきている。

日本における農産物輸入政策は、国内農業と対外農業との接点にあって、一国の食糧需給を国内農産物市場と海外農産物市場の双方において、単に量的に調整するという機能を担ってきたに過ぎない状況がある。つまり、このことは、急激な形で実施されてきた高度経済成長政策の下においては、国内農業政策は重化学工業生産を中心としたところの国民経済の拡大再生産をより強力な形で、かつ効率的に推し進めるところに重点があった。それゆえ、経済的合理主義を「農業基本法」（1961年制定）における政策の基本的理念とし、現実的経過の中においては保護主義的要素（「米」に対する生産費・所得補償方式）も混入させるという矛盾した形で、なしくずし的に行なわれてきたのである。

自立経営農家の育成、労働生産性の追求による大経営方式という構造政策は、「農基法」の現実的な運用の中で、早くも1967年には「米」の過剰問題としてその矛盾した理念が露呈されてきた。また、世界農産物市場の強力な作用を貿易の自由化という波の中で受けるような情勢にあった。

一国の経済発展における日本の農産物輸入政策の役割は、高度経済成長期の段階での重化学工業資本の立場からの強力な国際分業論、すなわち、日本は工業に特化し、食糧は工業製品の輸出によって安いところから輸入すればよいというものであった。つまり、工業生産基盤に対して重点的に設備投資し、重化学工業製品輸出を強力に促進し、安価な食糧を輸入することが、工業資本の拡大再生産にとって資本の効率を高める最も手っとり早い方法であった。

それゆえ、日本の農産物輸入政策は、端的に言えば、場当たり的、受動的、他律的に、経済的合理主義と保護主義的要素を混入して運用され、主に国内食

糧需給の量的調整、工業製品輸出のための国際収支の調整的役割が強かった。したがって、国内農業政策と対外農業政策との有機的関連性、食糧問題に対する一定の長期的な政策的配慮が欠如していた。

国民経済・社会的立場からの農業問題あるいは食糧問題に対する明確な基本的姿勢、ビジョン、目標等が確立されないままに、高度経済成長期といわれる過程で海外市場から大量の農産物が輸入され、“国内農業”は歯止めのない後退をしいられてきているのである。ちなみに、日本の1960年の農産物の総合自給率は90%であったが、1972年には73%へと低下した。また、穀物全体の自給率は同期間に83%から、42%までに急速に低下している。そして、さらに期を

表4 食用農産物の自給率の推移 (単位: %)

	35年度	40	45	46	47		48 (概算)
					除沖縄	含沖縄	
総合自給率	90	81	76	72	73	73	71
主要農産物の自給率	穀物	83	61	48	42	43	41
	うち主食用穀物	90	80	79	68	72	70
	米	102	95	106	92	100	101
	小麦	39	28	9	8	5	4
	大裸麦	107	73	34	29	18	10
	豆類	44	25	12	11	13	11
	うち大豆	28	11	4	4	4	3
	野菜	100	100	99	99	99	98
	果実	100	90	84	81	82	83
	鶏卵	101	100	97	98	98	98
	牛乳・乳製品	89	86	89	88	87	83
	肉類(鯨肉を除く)	91	89	88	83	81	78
	うち牛肉	96	95	98	82	80	60
	豚肉	96	100	89	96	90	87
参考	砂糖	18	30	23	20	20	20
	濃厚飼料	67	44	33	40	36	31
	食料総合自給率 (水産物を含む)	93	85	81	77	78	76

資料：農林省「食料需給表」、「飼料需給表」、日本銀行「卸売物価指数」

出所：「農業白書付属統計表」(昭和49年)

追うごとに自給率は低下する傾向にある。(表4)

以上述べてきたように、高度経済成長期の段階において急激な勢いで、かつ、国民経済的な規模をもって注目されてきたところの日本の経済発展における「農産物輸入の問題」の本質的な要因は、我が国の農産物輸入政策についての主体的姿勢が明確でなかったことによるものである。

注(1) Arthur, B., Mackie, Patterns of World Agricultural Trade, 1971 参照

(2) 農林省「農業白書付属統計表」(昭和49年) 参照

#### 4. 港湾と農産物輸入

我が国の高度経済成長の経過は、すなわち、産業構造における急速な重化学工業化の過程であった。極めて短期間での重化学工業製品輸出競争力の強化と、世界経済の拡大・自由化の進展の下で、我が国の輸出は1960～74年に実質15.9%の高い伸びを示し、対 GNP 弹性値1.65、対世界実質輸入弹性値2.9という大幅なものであった。

輸入も同様に、産業構造上の重化学工業化に対応して、産業用原材料・燃料輸入を中心に急増した。1960～74年に実質13.0% (対 GNP 弹性値1.35、対世界実質輸入弹性値1.71) と、ここでも極めて高い伸びを示した<sup>(1)</sup>。

このように、我が国の高度経済成長期における貿易は、輸出・輸入の双方において、産業構造における重化学工業化をシビアに反映し、極めて短期間に急速に拡大してきたものである。

明治開港以来の我が国の資本主義経済における急速な展開過程の中で、「港湾」の発展は工業生産力と外国貿易の発展を基盤にしたものであった。つまり、生産過程と流通過程をして外国市場に結合せしめるところに港湾経済政策上の重点的な課題があったといえよう<sup>(2)</sup>。ちなみに、「第4次港湾整備5カ年計画」(昭和46～50年) の港湾整備要請別事業費の内訳をみてみると、外国貿易港湾の整備費と産業関連港湾整備に約45%の事業費が計上されている。(表5)

産業構造における急速な重化学工業化の過程において高度経済成長は顕在化

表 5 港湾整備要請別事業費

(単位: 億円)

要請別	港湾整備					進ちょく率
	5か年計画(46~50年度)	46年度	47年度	48年度	49年度	
外 国 貿 易 港 湾 の 整 備	6,360	991	1,250	1,286	1,143	
国 内 流 通 港 湾 の 整 備	3,910	570	755	768	845	
地 域 開 発 基 盤 港 湾 の 整 備	1,910	243	349	292	292	
産 業 関 連 港 湾 の 整 備	680	200	127	119	72	
航 路 等 の 整 備	680	66	74	82	73	
環 境、公 告 防 止 事 業 の 推 進	170	8	41	38	94	
港 湾 調 査 の 実 施 等	140	17	26	44	25	
調 整 項 目	1,650	—	—	128	180	
小 計	15,500	2,095	2,622	2,757	2,724	65.8%
災 害 関 連 事 業・地 方 単 独 事 業 等	2,400	326	351	382	436	62.3%
合 計	17,900	2,421	2,973	3,139	3,160	65.3%

出所:「昭和50年運輸白書」

し、鉱工業生産は約2.7倍(1956~61年間)という驚異的な「成長」を達成したが、このことが港湾における取扱貨物の性格を根本的に決定づけている。

さて、このような経緯のもとで、港湾機能と農産物貿易との関連を検討してみると、それは、農産物輸入政策が国内食糧需給の結果としての調整・補完機能であったように、港湾流通において農産物貿易は、重化学工業貿易に対して二次的なものであった。つまり、重化学工業製品輸出及び産業用原燃料輸入のためとして、港湾機能の再編成が強く要請されてきたのであった。それは、輸出で得た外貨をもってして、海外市場から資源を低廉・容易に輸入するという貿易政策であった。

また、港湾への期待は輸出入過程における流通革新の反映を受ける資本主義経済における流通部門の合理化への要求であった。このように経済発展とともに「生産」と「流通」の両過程からの要請として港湾機能の整備拡大への諸対策が1950年代後半から極めて活発にとられてきた。

港湾経済それ自体が生産の場であり、現実の国民経済との深い関連をもちながらも、産業資本を支える基本的条件を有している。しかしながら、「港湾」

と「国民経済」との接点を貿易にとってみると、重化学工業関連を中心とした貿易政策上、いかに港湾を合理化せしめるかというところに港湾機能を利用し貿易を行なう側の焦点があった。

農業生産を支える土地的供給の制限、労働構成の弱体化、第一次産業と第二次産業の格差という産業構造上の農業の位置を考慮するとき、日本の食糧自給率の向上は相当な困難が存在する。したがって、今後、日本の食糧供給面からの安定は、国内自給の向上に対する政策と、海外からの農産物輸入政策という二元化が現実の問題としては強く要請されてくるのである。その際、農産物輸入の流通過程における港湾機能の役割は非常に大きいものがある。それは、国民経済にとって農産物輸入の長期的安定化は、社会生活活動の最も基本的要素であるという側面を有しているからである。

それゆえに、農産物輸入における港湾機能の整備拡充、及びそれに対する港湾経済構造の再編成を強力に推し進めることによって、農産物輸入における港湾機能が国民経済的な規模を有してくることになるであろう<sup>(3)</sup>。

注(1) 産業構造審議会総合部会編「産業構造の長期ビジョン」(昭和50年) 参照

(2) 北見俊郎著「港湾総論」(成山堂、1972年) pp. 57~61

(3) 拙稿「港湾機能と農産物貿易」(「港湾」、日本港湾協会、Vol. 53, 1976. 3)

## 5. あとがき

我が国の港湾と農産物貿易における基本的問題は、とりわけ、高度経済成長期の段階で共に国民経済・社会的問題となってきた。そこでこの小論においては、その本質的な問題点を我が国の経済発展過程の中に求めたのである。しかしながらある面においては手を広げすぎ、当初の目的に十分適さない点も多々見受けられる。したがって是非別の機会にこの拙稿を検討することにし、諸先生方の御批判をお願いする次第である。